

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	58,933	60,344	123,749
経常利益(百万円)	4,822	4,248	10,954
四半期(当期)純利益(百万円)	2,915	2,566	6,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,907	2,532	6,260
純資産額(百万円)	35,703	40,250	38,606
総資産額(百万円)	63,070	67,395	71,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	131.22	115.53	282.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	58.7	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,566	2,215	10,719
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,545	2,243	10,340
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	444	889	889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,543	10,516	11,415

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.87	57.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境下、サプライチェーンの立て直しを背景に回復基調で推移しましたが、急激な円高の進行、電力不足、更には欧州の金融市場の動揺などにより景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、2011年7月の地デジ化移行（岩手、宮城、福島を除く）によるテレビの駆け込み需要やスマートフォンの増加により、その周辺機器市場も拡大しました。一方で、パソコン周辺機器市場は、消費マインドが低迷したことに加え、製品価格の低下により、厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、引き続き国内販売市場でのシェア確保に努力するとともに、在庫管理の徹底による評価減の圧縮等ロスコスト削減に努力しつつ、海外事業の強化にも注力しました。また、急速に普及が進んだスマートフォンとの連携を強化した新製品を発売、更には、地デジ化移行に伴う需要拡大に対応し、家電売場における活用提案・売り場作りを積極的に行う等、成長事業の拡大に努めました。

その結果、売上高は603億44百万円と前年同期を2.4%上回る結果となりました。営業利益においては、単価下落の影響が厳しく、前年同期を下回る結果となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は603億44百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益40億2百万円（同15.8%減）、経常利益42億48百万円（同11.9%減）、四半期純利益25億66百万円（同12.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内では、販売市場でのシェア確保に努めました。また、成長するデジタル家電の周辺機器市場で事業拡大に注力し、売上高は前年同期を上回る595億9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。しかし、単価下落の影響が厳しく、セグメント利益（営業利益）は41億38百万円（前年同期比14.4%減）になりました。

アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上が減少し、売上高は31億72百万円（前年同期比33.7%減）になり、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比94.7%減）になりました。

欧州

販売拡大に努め、売上高は35億15百万円（前年同期比11.2%増）となりましたが、ロシアでの販売拡大に向けた先行投資により、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億35百万円）となりました。

米国

為替の影響により売上高は14億40百万円（前年同期比8.2%減）となり、中南米での販売拡大に向けた先行投資もあり、セグメント損失（営業損失）は1億56百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）32百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、第1四半期に引き続き、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化による、メモリモジュール追加購入需要が低迷したことから、販売台数は前年同期比で24.4%減少しました。またDRAM価格の下落もあり、売上高は25億84百万円と前年同期比47.1%減となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカードの拡販努力と共に、より高速転送が可能な次世代規格USB3.0対応モデルのラインアップ拡充による需要喚起に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で17.2%増加し、売上高は38億38百万円と前年同期を2.0%上回りました。

ストレージ製品では、外付ハードディスクに録画のできる地上デジタルテレビの販売台数伸張により、主力の外付ハードディスクの販売台数が増加しました。これにより、販売台数は前年同期比で22.3%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比で0.4%微減の200億34百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、売り場でのプライベートクラウドストレージ用途の活用提案と共に、スマートフォンからNASを簡単に設定できるアプリケーションの提供、法人のセキュリティニーズに対応した、ウィルスチェック機能付きモデルのラインアップ拡充など、NASの需要喚起に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で15.7%増加し、売上高は前年同期比2.7%増の63億97百万円となりました。

ネットワーク製品では、第1四半期に引き続き、スマートフォンや地上デジタルテレビなどのデジタル家電機器での無線LAN需要が増大するなか、スマートフォンのWi-Fi通信に便利なWi-Fiアダプターを発売する等、スマートフォン市場への対応に注力しました。これらにより、販売台数は前年同期比27.7%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比0.4%微減の132億59百万円となりました。

デジタルホーム製品では、地デジ化移行に伴う、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売台数が増加しました。また、ビデオデッキの買い替え需要に最適な「1台で視聴・録画が可能な」簡単操作の地デジレコーダーの販売に注力しました。これらにより、販売台数は前年同期比174.9%増加し、売上高は前年同期比169.5%増の51億98百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォン、タブレット用に気泡が入らないエアレスシールを採用した製品を発売し、スマートフォン関連商品のラインアップを強化しました。また、パソコンや周辺機器の消費電力をカットできる節電シリーズを発売し、市場に新たな提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比20.7%増加し、売上高は前年同期比10.4%増の53億99百万円となりました。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期 (第2四半期連結累計期間)		平成24年3月期 (第2四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,886	8.3	2,584	4.3	47.1
フラッシュメモリ	3,763	6.4	3,838	6.4	2.0
ストレージ	20,105	34.1	20,034	33.2	0.4
N A S	6,227	10.6	6,397	10.6	2.7
ネットワーク	13,306	22.6	13,259	22.0	0.4
デジタルホーム	1,929	3.3	5,198	8.6	169.5
サプライ・アクセサリ	4,890	8.3	5,399	9.0	10.4
D O S / V パーツ	2,265	3.8	2,232	3.7	1.5
サービス	1,099	1.9	1,037	1.7	5.6
その他	459	0.7	362	0.5	21.1
合計	58,933	100.0	60,344	100.0	2.4

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は673億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億5百万円減少しました。流動資産は624億3百万円となり32億12百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少67億78百万円、受取手形及び売掛金の減少43億42百万円、有価証券の増加82億円によるものです。固定資産は49億91百万円となり9億92百万円減少しました。

負債合計は271億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億49百万円減少しました。流動負債は240億82百万円となり、55億4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少29億60百万円、未払法人税等の減少11億82百万円によるものです。固定負債は30億62百万円となり、3億45百万円減少しました。

純資産合計は402億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得25億66百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は105億16百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は22億15百万円(前年同期は55億66百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億50百万円、減価償却費6億11百万円、売上債権の減少44億35百万円による資金増加に対し、仕入債務の減少30億43百万円、法人税等の支払35億47百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は22億43百万円(前年同期は45億45百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入107億80百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入92億45百万円、定期預金の預入による支出49億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出172億1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億89百万円(前年同期は4億44百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億71百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂2丁目17-22	9,145	41.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,132	5.09
牧 誠	東京都千代田区	646	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	583	2.62
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	370	1.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライア ント アカウント ジェイピーアールディ アイエス ジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	312	1.40
牧 寛之 (常任代理人 立花証券株式会社)	Robertson Quay, Singapore (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14)	287	1.29
牧 大介	東京都千代田区	287	1.29
計	-	13,767	61.90

(注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 財団法人メルコ学術振興財団は、平成23年4月1日に公益財団法人メルコ学術振興財団となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,168,500	221,685	-
単元未満株式	普通株式 45,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,685	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれて
ります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホール ディングス	名古屋市中区大須三 丁目30番20号	23,500	-	23,500	0.10
計	-	23,500	-	23,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	15,517
受取手形及び売掛金	22,080	17,737
有価証券	9,100	17,300
商品及び製品	5,712	5,150
原材料及び貯蔵品	4,582	5,071
その他	1,878	1,651
貸倒引当金	35	25
流動資産合計	65,616	62,403
固定資産		
有形固定資産	956	940
無形固定資産		
のれん	43	21
その他	2,179	1,834
無形固定資産合計	2,223	1,856
投資その他の資産		
その他	3,036	2,426
貸倒引当金	231	231
投資その他の資産合計	2,805	2,195
固定資産合計	5,984	4,991
資産合計	71,601	67,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	17,188
未払法人税等	2,804	1,621
未払金	2,868	2,915
役員賞与引当金	41	12
製品保証引当金	155	142
訴訟損失引当金	44	-
事業再構築引当金	300	6
その他	3,223	2,194
流動負債合計	29,586	24,082
固定負債		
退職給付引当金	925	982
役員退職慰労引当金	555	511
リサイクル費用引当金	158	158
その他	1,768	1,411
固定負債合計	3,407	3,062
負債合計	32,994	27,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	38,112
自己株式	59	60
株主資本合計	38,150	39,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	69
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	314	312
その他の包括利益累計額合計	213	243
少数株主持分	670	666
純資産合計	38,606	40,250
負債純資産合計	71,601	67,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,933	60,344
売上原価	46,073	47,590
売上総利益	12,860	12,753
販売費及び一般管理費	1 8,104	1 8,751
営業利益	4,756	4,002
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	11	116
有価証券売却益	-	32
為替差益	180	77
貸倒引当金戻入額	-	10
訴訟損失引当金戻入額	-	40
その他	26	26
営業外収益合計	241	333
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	165	62
持分法による投資損失	-	0
その他	9	23
営業外費用合計	175	87
経常利益	4,822	4,248
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	3	-
訴訟損失引当金戻入額	93	-
事業再構築引当金戻入額	-	7
その他	7	-
特別利益合計	104	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	7
過年度使用料	88	-
その他	36	-
特別損失合計	134	7
税金等調整前四半期純利益	4,792	4,250
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,489
法人税等調整額	50	198
法人税等合計	1,823	1,688
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969	2,562
少数株主利益又は少数株主損失()	54	4
四半期純利益	2,915	2,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969	2,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	25
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益合計	61	29
四半期包括利益	2,907	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,853	2,536
少数株主に係る四半期包括利益	54	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,792	4,250
減価償却費	582	611
のれん償却額	21	21
事業再構築引当金の増減額(は減少)	-	293
受取利息及び受取配当金	34	147
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,667	4,435
たな卸資産の増減額(は増加)	45	71
仕入債務の増減額(は減少)	3,153	3,043
未払金の増減額(は減少)	271	20
その他	388	389
小計	6,582	5,496
利息及び配当金の受取額	34	182
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,105	3,547
法人税等の還付額	54	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,290	4,900
定期預金の払戻による収入	11,390	10,780
有形固定資産の取得による支出	271	236
有形固定資産の売却による収入	0	101
無形固定資産の取得による支出	183	83
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	0	17,201
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	9,245
その他	190	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,545	2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	444	888
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565	898
現金及び現金同等物の期首残高	11,977	11,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,543	10,516

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料・賞与 2,491百万円	給料・賞与 2,547百万円
退職給付費用 91百万円	退職給付費用 95百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 27百万円
運賃 780百万円	運賃 885百万円
広告宣伝費 538百万円	広告宣伝費 609百万円
支払手数料 2,001百万円	支払手数料 2,131百万円
役員賞与引当金繰入額 23百万円	役員賞与引当金繰入額 12百万円
	製品保証引当金繰入額 48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日) (百万円)
現金及び預金勘定 28,213	現金及び預金勘定 15,517
預入期間が3か月を超える定期預金 15,670	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 12,543	現金及び現金同等物 10,516

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	53,806	442	3,123	1,561	58,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	4,346	39	7	8,020
計	57,434	4,788	3,163	1,569	66,954
セグメント利益又は損失()	4,837	65	135	32	4,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,799
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業利益	4,756

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	54,705	693	3,515	1,429	60,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,804	2,479	-	10	7,293
計	59,509	3,172	3,515	1,440	67,638
セグメント利益又は損失()	4,138	3	37	156	3,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,948
セグメント間取引消去	54
四半期連結損益計算書の営業利益	4,002

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	10,689	10,689	-

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	18,653	18,653	-

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	123	281	157
	(2)債券	897	899	1
	(3)その他	200	233	33
	小計	1,221	1,413	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	306	276	30
	(2)その他	9,000	9,000	-
	小計	9,306	9,276	30
合計		10,527	10,689	161

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	149	301	152
	(2)債券	898	918	20
	小計	1,047	1,220	172
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	281	232	48
	(2)債券	200	200	0
	(3)その他	17,000	17,000	-
	小計	17,481	17,432	49
合計		18,529	18,653	123

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円22銭	115円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,915	2,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,915	2,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。